

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞

<http://www.rise-tohoku.jp/>

発行所 NPO 法人 HUG

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F

<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料

第28号

月1回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)10月4日 金曜日

特集
4-5面

東北から生まれる新しい
農業の息吹き



農業トレーニングセンター
プロジェクトに集う挑戦者たち

2面

公益財団法人sweet treat 311
理事 油井元太郎

リーダーズインタビュー



循環型教育の新拠点を軸に
雄勝に新たなまちづくりを

3面

[寄稿] 目的は連携ではなく、
アクションを生み出すこと。



寄りあいNIPPON
開催報告

6面

岩手県普代村
しいたけ事業者の思い



東北の
いま

7面

沖縄県伊江島



役場初めよそ者登用で
観光と特産品販売が大成長

シリーズ
他
地域に
学ぶ

復興庁

被災地への人材派遣に 専門部隊

「WORK FOR 東北」始動

復興庁は10月4日、指針である「新しい東北の実現」へ向けた政策として、被災地への人材の派遣を促進する事業「WORK FOR (ワークフォー) 東北」の開始を発表した。専門部隊によるコーディネート業務を行うとともに、被災地内外のニーズや事例情報の集約をするウェブサイトに開設する。

震災以降、被災地ではマンパワー不足が続いている。総務省や復興庁は既に被災自治体への人材派遣を促進するために、経費負担等を行う制度を整備。経済団体などを通じて企業からの社員派遣をしてきた。またすでにいくつかの企業が社員を被災自治体等に派遣し、専門知識を生かしながら復興業

務にあたる事例も出ている。復興庁はこの事業により情報発信を強化し、そうした動きを加速させる狙いだ。本事業では原則1年以上の派遣になる。現在は自治体への派遣が中心になっているが、今後は非営利組織や商工会議所、観光協会等の公益団体等へも拡大していく予定だ。

派遣元企業にも
メリット

9月17日、この事業の開始に先駆け、被災地への人材派遣に興味が高い企業を対象とした「復興人材マッ

チング説明会」が開催された。説明会では岩手・宮城・福島

の被災3県より3市町の自治体

がプレゼンテーションを行った。宮城県石巻市からは新しくできる商業施設の運営や新商品のマーケティング、岩手県釜石市からは海外向けを含めた市のプロモーションや観光プログラムの推進、また、福島県双葉町からは避難住民たちのコミュニティ維持と発展など、各自自治体の取り組みの現状とともに、必要とされる人材ニーズの要望が伝えられた。

自治体によって違いはあるが、特にプロジェクト・マネジメントのスキルや新規販路の開拓など民間企業が持つノウハウに対する需要が大きい。双葉町役場の橋本氏は「行政がこれまでに直面したことのない状況だ。ぜひ民間の知見を教

えてほしい」と語った。主催者側から度々強調されていたのは、被災地へ自社の社員を派遣することは復興支援であるとともに、企業と自治体の深い交流を築くきっかけにもなるとい

うことだ。また自らのスキルを生かしつつ、ひとりで新たな環境に飛び込みビジネスを行うことは、今後グローバル化が加速する中で活躍できる人材を育成する非常に良い機会となりうる。

「WORK FOR 東北」のキャッチコピー「ともに働く。ともに育つ。」の通り、企業と被災自治体、双方にとって実りのある取り組みとなるかが今後の広がり

の鍵になるだろう。



説明会には16社計約40名のCSRや復興支援部門の担当者が参加した。

数字で見る復興進捗状況

■復興まちづくり※1

・防災集団移転促進事業(工事着手)

119 地区

3 県・334 地区

・土地区画整理事業(事業計画認可)

32 地区

3 県・46 地区

災害公営住宅整備事業(福島除く・工事着手)

11,483 戸

2 県・21,929 戸

■がれき処理※2

岩手県

69.2%

宮城県

85.8%

福島県

54.1%

100

※1 復興まちづくり 9月25日時点 復興庁発表

※2 がれき処理 7月31日時点 環境省発表

東北の未来を担う、「右腕」を募集。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、約2年間で166名の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)になりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。また右腕を募集されたい団体(も合わせて募集しております)。

みちのく仕事

検索



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階

TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp

<http://www.michinokushigoto.jp/>

みちのく仕事

マッチングフェア

2013年10月12日

産業と健康の融合など、新しい価値を生む

事業モデルを東北からつくる

活動支援金15~25万円/月を支給

※3か月以上コミットする社会人の場合

リーダーズインタビュー

Q.「雄勝学校再生プロジェクト」を進めていらっしゃるんですね

震災直後の給食の炊き出しなどの物資支援に始まり、その後は放課後学校や農林漁業体験など、雄勝地区において教育支援を続けてきました。

循環型教育の新拠点を軸に雄勝に新たなまちづくりを

延べ3000人の子供たちに教育の場を提供し、一定の価値を出せたと思っていますが、一方で町全体の復興となると、まだまだ厳しい状況にあるのも事実です。

そんな時に桑浜小学校という廃校になった小学

校と出会い、この場を活用してまちづくりの拠点となるような教育のコンテンツを作ろうと思いついた。自然の循環を体感することで「生き抜く力」を育む体験型の教育

施設にしたいと考えています。

Q.教育「コンテンツ」、まちづくりの拠点に?

まちづくりと教育は別次元ではなく、相互に密

校と出会い、この場を活用してまちづくりの拠点となるような教育のコンテンツを作ろうと思いついた。自然の循環を体感することで「生き抜く力」を育む体験型の教育

接に関連していると思うのです。そもそも自然に触れ合う機会が少ない都市の子供たちには、体験学習に対するニーズがあります。そして、行き過ぎた資本主義の限界から、

では、良い例ですね。雄勝で、農林漁業体験プログラム等を通じ、「循環型教育」の拠点を作りたい。また雄勝なら

年か後に戻ってくることも期待できる。震災前より雄勝がもつ豊かになることも、決して夢ではないと思っています。雄勝と同じように自然や伝統といった資源を持つ地

けるならば、集客は過去にボランティアで関わって頂いた延べ5000人もの方々がいますし、運営面も地元行政や住民の方々と協議会を立ち上げ運営しており、概ね順調

いクラウドファンディングの手法を導入しました。プロジェクトを部屋やプログラム単位に分割し、12回に分けてファンドを募集。進捗状況を詳細に開示することで、寄付者にはプロジェクトとの関わり



ゆい げん たらう 油井 元太郎さん
公益社団法人 sweet treat 311 理事。
【プロフィール】
子どもの職業体験施設「キッズシア」の運営会社幹部を経て現職。雄勝学校再生プロジェクトでは前職経験を活かしたコンテンツ開発の他、ファン

*ESD=Education for Sustainable Development

課題は資金集めです。総額で1億円を超える資金が必要となる見込みですが、このようなハードを対象とした事業には資金が集まりづらいと実感しています。そこでまず、2500万円の資金を調達するために、「ブロックファ

unding」という新しいクラウドファンディングの手法を導入しました。特に日本

自然の中で生き抜く知恵やノウハウなどを学ぶ「循環型教育」は、世界的にも注目され始めています。ユネスコの進めている持続可能な開発のための教育(ESD)な

し、日本の心を学ぶ場になります。真に質の高いコンテンツをつくることで、全国から人が集まり交流人口の拡大が見込めます。そうすれば地域も潤う。

域どこにでも展開可能で、そこから、良いモデルケースを作りたいですね。

来春を目処にしたオープン、来年の秋予定の全面オープンを目指し、引き続きプロジェクトを進めていきます。

多額の資金を集める新たな資金調達方法の先進事例になります。

復興庁14年度予算概算要求2・7兆円 ソフト事業の推進へ向けて民間から提案を

復興庁が発表した2014年度予算の概算要求は約2・7兆円となった。今年度予算と比較すると、がれき処理が大きく減少する一方で、防潮堤や復興道路等の災害復旧や復興盤などの公共事業が増加。多くは元々あったものの復旧の側面が強いがインフラ系を中心とした復興まちづくり

への重点シフトが見られる。一方ソフト面の事業は仮設住宅の見守りや奨学金など従来からあるものは計上されているが、新しくは「新しい東北」先導モデル事業の16億円に集約された形だ。自治体に交付される東日本大震災交付金には、引き続き5000億円を超える予算が充てられた。規模からしても、これからの復興の主体は各自自治体になっていくことは明白だ。交付金

はその2割まで「効果促進事業費」として使うことが認められ、ソフト面の事業に使える予算としては圧倒的に規模が大きい。しかし未消化となる自治体も多く、先進的な活用事例の話聞くことは少ない。復興計画ではどの自治体もハードだけに留まらないソフト施策の重要性をうたいながらも、結局消化される予算はハードに偏っているのが現状といえるだろう。膨

大な復興業務を抱え、各自自治体のマンパワーが不足していることも背景にある。ここを打開する鍵は、民間からの提案力にあると考える。行政はカタい、動きが遅いと批判する声はよく耳にするが「どのようしたら行政との協働ができるのか」という視点で捉えるべきだろう。まずは復興計画をじっくり読み込み、役場のロジックや進め方を理解する。自身のやりたいこ

とを提案するのではなく、復興計画にある目指す姿の実現へ向けた具体的なビジョンや施策を把握することで、自治体と民間の協働の道が開けていくように思う。

2014年度復興庁予算概算要求額 (単位:億円)

	2013年度 予算額	2014年度 概算要求額	増減
1.被災者支援	1,883	1,331	▲552
2.まちの復旧・復興	16,670	16,780	110
内訳: 東日本大震災復興交付金	5,918	5,155	▲763
災害復旧事業	6,611	7,749	1,138
復興関係公共事業	2,868	3,619	751
廃棄物処理	1,266	253	▲1,013
3.産業の振興・雇用の確保	3,075	2,155	▲920
4.原子力災害からの復興・再生	7,264	6,558	▲706
5.東日本大震災復興推進調整費	100	50	▲50
6.「新しい東北」先導モデル事業等	-	16	16
7.復興庁一般行政経費等	45	66	21
計	29,037	26,957	▲2,080



笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903

受付時間:10時~17時(土日・祝祭日を除く)

お問い合わせメールアドレス: info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。

●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト

笑顔で遊ぶ、人を、日本を。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

8月26日～9月20日

【政策】

公営住宅最大10年入居可へ

岩手県が国に申請していた災害公営住宅の入居要件を緩和する特区が8月27日、認定された。特例措置を18年3月末まで延長する。

宮城県、水産特区が始動

宮城県は8月30日、国が認めた水産特区において、同県石巻市の桃浦かき生産者合同会社に9月1日付で漁業権を与えた。

【産業復興】

福島県、水産種苗施設を再整備

福島県は、津波で被災した水産種苗研究所を相馬市に再整備する。15年度末には完成させ、16年度から放流を開始する見通し。

東松島市、メガソーラーが稼働

宮城県東松島市野蒜に、三井物産が建設していたメガソーラー「奥松島『絆』ソーラーパーク」が完成し運転を開始した。

南三陸町で復興推進会議が発足

宮城県南三陸町は、町民などを委員とした復興計画推進会議を発足させ、9月17日に初会合を開いた。町の復興に意見を反映させる。

第3・4回「結の場」を開催

復興庁が被災企業と支援企業などをつなぐ第3・4回地域振興マッチング「結の場」を11月7日と12月4日に宮城県内で開催する。

【生活・まちづくり】

岩手・宮城、仮設入居4年に延長

岩手県と宮城県は国に申請し、仮設住宅の入居期間をそれぞれ現行の3年間から4年間へ延長することを認められた。

名取市関上地区、集団移転が承認

宮城県名取市関上地区の集団移転促進事業を11日付で国交省が認め、名取市は同事業を含む復興整備計画を19日に公表した。

東松島市、集団移転が1289戸

宮城県東松島市は、最終的な住民の意向調査結果を基に、集団移転先の整備戸数を当初予定より106戸減の1289戸に決めた。

福島県、復興住宅を245戸整備

福島県は、原発事故の避難者向けに整備する復興住宅のうち、計245戸を福島、郡山、二本松の3市に整備すると新たに表明した。

南三陸町、防災庁舎を解体へ

宮城県南三陸町は、津波で骨組みだけが残った防災対策庁舎を解体する方針を固めた。住民の意向や保存費用がだせないことなどが理由。

【農業・漁業】

福島県内漁協、試験操業を再開

福島県の相馬双葉漁協は9月25日、延期していた底引き網漁の試験操業を再開した。いわき市漁協も10月3日再開。一方、シラス漁は見送られる。

亘理・山元、いちご団地が完成

宮城県亘理、山元両町で大型ハウスを設けたいちご団地が完成した。それぞれ町内3カ所と4カ所に造成し農家に無償で貸し出す。

新地町、トマト栽培工場を建設

福島県新地町で、農業法人新地アグリグリーンが明治大、ヨークベニマル、清水建設と協力し高糖度トマトの栽培工場を建設する。

岩手県内19漁協が黒字

岩手日報の調査によると、岩手県内で24のうち19の漁協が12年度単年度黒字を計上した。大半は施設の寄贈や義援金による事業外収益だった。

【原発・放射能】

大熊・楢葉、中間貯蔵の設置可

環境省は、福島県大熊、楢葉両町の候補地でのボーリング調査の結果を受けて、中間貯蔵施設の設置が可能と判断した。

寄稿

寄りあいNIPPON開催報告

目的は連携ではなく、アクションを生み出すこと

9月11日、「寄りあいNIPPON」東北から日本の未来を創造する円卓会議」の第1回が仙台で開催された。

「誰かを批判するだけでは復興は進まない。セクターを超え、これからの復興の在り方について話し合いたい」。行政やNPO、株式会社などさまざまな立場からこれまで復興に取り

組んできた、筆者を含む18名のメンバーが実行委員となつて実施したものだ。

プログラムは、復興庁の岡本全勝統括官による基調講演に始まり、続いて「自立とコミュニケーションづくり」「観光と人材交流の持続性」「子どもの遊びと学び」3つのテーマに分かれての分科会が行われた。それぞれ40〜60名が参加し、実践者か

らの課題提起を踏まえた意見交換が行われた。各テーマさまざまな論点があつた中、いずれの場においても「コーディネーター」の必要性が議論の中心となり、NPOだけでなく、企業の視点での支援のあり方などについて、より一層の議論の深化が重要であるという結論に至った。最後は

各分科会で行われた議論の共有を経て、全体で更なる議論を行った。

次のステップは現場課題の解決プロセスの実践

連携や協働の大切さは、今まであらゆる場で耳にしていたことだが、アクションに繋がった事例はそう多くはなかったように思う。連



復興庁の岡本統括官による基調講演では、NPOなど行政以外のセクターが、それぞれの得意分野で連携しながら役割を全うすることへの期待が述べられた。



対話を実践に繋げようという意識も高く、白熱した熟議の場となった分科会。

携自体が目的化されていたり、多様なステークホルダーが対等に話す場になつていなかったり、といったところにある原因がある気がしている。そうした中で今回、たと

えば観光の分科会において新しく東北の観光づくりを考える研究会が発足する動きにつながったことには、今後の可能性の広がりを感じている。また今回、

実行委員が中心となり参加者を募った。東北3県に関する多様な復興現場で、2年半かけて構築されたネットワークが一堂に会したこ

とで、更に新しいシナジーが生まれたように思う。

会議室での議論の次のステップとしては、参加者が実際に現場の課題と向きあい、解決のプロセスを実践するというところだろう。

寄りあいNIPPONは計3回構成での実施を予定している。ただの議論で終わらせず、具体的なアクションに繋がる場づくりと取り組みを通じ、今回「寄りあった」方々とともに、東北から日本の未来を創造していく。

〔文／寄りあいNIPPON実行委員 臂(ひ)徹〕

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……

東北復興新聞が企画・監修・運営する、

復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW

— 灯ろう、明日へ。 —

私たちの息吹き

農林水産省の調査によると、震災の被害にあった東北の農家の営農再開率は、2012年度および2013年度それぞれの数値は岩手県で95%→97%、宮城県で54%→65%、福島県で56%→59%。県による差は大きいがいずれも上昇傾向にはある。営農を再開できない理由は、岩手県、宮城県の多くの農家が「耕地や施設が使用できない」ことを挙げたのに対し、福島県では96.2%もの農家が、「原発事故の影響」と回答した。そのような状況下で始まったのが「東北復興・農業トレーニングセンタープロジェクト」。東北の農業経営者と東京の復興プロデューサーが、座学やフィールドワークなどを通じて相互に連携。新しい農業ビジネスの創出や、復興と活性化を目指す。キリングroupが行う「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として実施されている。ここに集ったのは、いずれも従来型の農業から一線を画した新たな打ち手に挑戦している東北の農業経営者たち。今回その中から4人を取材し、それぞれが描く新しい農業のカタチについて話を聞いた。

ニーズ起点の生産で販路を拡大

遠野アサヒ農園の吉田さんが広告会社の営業マンを辞め、遠野に移住してきたのは5年前。一から農業を学び野菜作りを開始し、就農4年目からは総菜加工販売を始め、カフェも開店した。高級レストランやホテルへの出荷も年々増えている。

順風満帆に見える吉田さんも、最初の2年は作って売っただけで精一杯の毎日だったそう。「東京で培った自分の営業力を生かせば成功する」とそう考えていたけど、甘かったですね。農家の生活は驚くほど忙しく、営業する時間なんて全くありませんでした。

3年目、大きな転換を図る。農協への出荷をやめ、産直販売に切り替え多品目少量生産をとりながら、消費者目線で商品開発を進めることにしたのだ。出荷を伸ばすきっかけになったのは、飲食店をまわる中で名前を耳にした「パドロン」。スペインのししとうであり、日本の枝豆と同じような定番おつまみに使われるものだ。ニーズを確信した吉田さんは、テスト栽培に踏み切りスペイン料理店への営業を開始。契約締結率は100%だったと言う。

これを皮切りに営業は加速。スペイン料理でなくともビールを出す飲食店であれば、需要があると予測し営業範囲を拡張すると、和食、居酒屋、イタリアン、と、取引先は増えていったと言う。また1つの取引先における取扱商品種類も拡大。今では、50軒前後の飲食店に対してパドロンを含む数種類の野菜をおろしている。

顧客ニーズにあわせて競争力のある商

品を生産。そこでできた関係から取引を拡げて行く。営業と生産をセットにした好事例が、遠野にある。



上:成長のきっかけとなったパドロン。一つひとつ丁寧に手積みで収穫する。
中:他の野菜も大人気。ミニトマトは東京のトマト専門店にも評価が高い
下:果物以上に糖度が高いとうもろこしは驚きの味わい。

岩手県遠野市 遠野アサヒ農園
吉田敦史さん

商品開発

「パドロン」が
拡げてくれた

大人の食育
始めています



福島県須賀川市 阿部農縁
寺山佐智子さん

付加価値

モノだけでなくコト（体験）を売る農家民宿事業

看護師だった寺山さんが、実家の農家を継いだのは6年前。以来、農作物の生産に加え、加工品の販売やネット販売を取り込み、順調に農園を拡大してきた。しかし、東日本大震災で売上げが低迷。再び農作物を購入してもらうには、まずは、福島の実状を知ってもらうことが大切だと考えた。その思いから、昨年に農家民宿をスタートした。

農家民宿では、宿泊や農業体験だけでなく調理実習も体験できる。寺山さんのお母様でもある民宿の料理担当、寺山正子さんから教わるおふくろの味や食の知識は、ここでしか味わえない経験だ。さらに、元看護師の寺山さんによる健康診断、生活指導、ストレスカウンセリングまで受けられる。農業に加え食を伝え、命の大切さを学ぶプログラムになっている。

寺山さんは言う。「販売のため出向いた東京のOLさんたちは、忙しくてコンビニや外食ばかりだと言っていました。都会の人が一番栄養不足なのかもしれないな、と感じたんです。これからお母さんになる彼女たちに本来の食事の大切さを伝えたい。だから、今後は「体験」に力を入れた農園経営をやりたいのです。」

現在ネットを介し集客も増えてきてはいるが、まだまだ民宿だけで収益をあげるのは難しい状況。そこで寺山さんは、「須賀川を元気にする会」という協議会を発足させた。阿部農縁を含め須賀川にある4つの農家や牧場が連携し、農業体験や農村

での滞在、加工品づくりなどの「体験」を提供する、新しいコミュニティスペースを創る予定だ。

人の縁を大切にしたいという思いから「阿部農縁」と名付けた寺山さん。農業はモノを売るだけでなく、わくわくを届ける。人の縁がつなぐ「体験」という付加価値をつけた農業は、一つの新しい農業のカタチなのかもしれない。



上:須賀川を元気にする会のために集まった面々。小林牧場の小林さん(左)とふるや農園の降矢さん(右)
下:都内で行われた販売会の様子。この日は自家製の桃のコンポートが人気で数時間で13万円売り上がったそう。

特集

農業トレーニングセンタープロジェクトに集う挑戦者

東北から生まれる新しい農業

あぜみちカフェに、農業用ウェアのファッションショー

ボーダーシャツにオーバーオールを着込んだ長髪の男性。農家に見えない風貌の彼の名は佐藤さん。自らをお米クリエイターと名乗ってる。長年携わった雑貨のバイヤーを辞め、故郷の角田市小田地区に31歳の時にUターンした。農家を継ぐ気はなかったが、人口が減り衰退していく故郷を目の当たりにし、ここで地域に根ざした農業を行うと決意した。

佐藤さんのお米クリエイターとしての活動は、生産はもちろんのこと、イベント、商品開発など多岐にわたる。例えば、他にない田植え体験を実現させた「かおり米プロジェクト」というイベント。これは、山口県の子供たちが育ててきた、かおり米という米の生産を引き継ぐ際に、田植え体験を伴うイベントとして企画したものだ。田んぼまでの50メートルほどの道を3部屋分のかわいいアンティーク雑貨でデザインし、電柱と電柱の間は色とりどりの手づくりの旗が揺れる。そしてその先に見える「かおり米プロジェクト」と書かれた大きな旗。田んぼとは思えないほどかわいい空間で、80代のおじいちゃん先生に手植えを習いみんなで植える。その後は、歩いてきた畦道にテーブルと椅子を置き、みんなでご飯を食べる「畦道カフェ」がオープンする。

また、9月末には「畦道ファッションショー」なるイベントも企画している。すぐこまというトマトのイベントで、フードコーディネーターや日本酒ソムリエなどが、すぐこまに合う料理やお酒を提供してくれ

る。農業用ウェアのファッションショーも行う予定と、盛りだくさんの内容だ。

「ここよりも素晴らしい自然や景色を持つ場所はたくさんあるかもしれない。でも見せ方を工夫するだけで、そこは特別な場所になるんです。どう魅せるかにこだわりたい」と佐藤さん。彼に見せられた多くのファンが既に小田を訪れている。自由な発想と地元愛にあふれた生産者が、消費者との新しい関係を築こうとしている。



上:ガレージには古いワーゲンワゴン。これもイベント時には彩りとして活躍する。
下:田んぼと田んぼの間に表れる畦道カフェ。作業の後だとひと際美味しい!

宮城県角田市 お米クリエイター
佐藤裕貴さん

ブランディング



僕がつくる
魅せる農業



復興を超え、
日本農業の再生を

宮城県岩沼市 株式会社フレッシュファーム
村上和之さん

海外展開

ベトナムで農業指導、日本の技術を海外へ

震災前、大学教授や研究者と共に「活性酸素消去農法」を開発し米や野菜を中心とした生産を行っていた村上さん。美味しく栄養価も高いと順調に生産規模を拡大していたが、その矢先に被災。田畑や機械は浸水、農作物は壊滅的な被害を受けた。機械の復旧や土の再生には長い時間と莫大な費用を要するため、苦境に立たされた。

こうした状況下、村上さんは攻めに転じる。被災農家による情報発信プロジェクト「野菜のキセキ」を立ち上げ、SNS等を活用しながら都内でのイベント出店や田植え体験イベントの開催などを積極的に行う。あわせてレトルト米を開発する六次産業化プロジェクトや、他地域の企業への技術協力など、精力的に活動の幅を広げていく。

村上さんが強調するのは戦略の重要性だ。「環境を分析し、自社の持っている強みを活かし、どこでどう戦うのかを決める。当たり前のことが農業の現場では行われてきませんでした」。そして彼が選んだ戦略は、海外展開だった。「日本の農業の強みは質です。一人一人が職人としてモラルとプライドを持って作物を作ってきた。一方、人口が減少に転じ市場が縮小する中でのTPP参加、さらに東北の農産物には風評被害もある。日本の市場が、我々の作物を正當に評価できる場ではなくなってきている」。

あらゆる伝手をたどり現地パートナーを開拓し、7月からはベトナムで米のテスト栽培を開始した。現地の米に加えジャポニカ種の苗も植え、活性酸素消去農法により育てる予定だ。現地での技術始動や販路開拓に加えて、日本への研修生受け入れ計画も進行。フィリピン、ミャンマー、カンボジアへと展開する調整も進めている。

「目指すは復興というより、再生。我々の持つ高い技術をどんどん世界に拡げて、技術の輸出拠点として新しい日本の農業の形をつくりたい」。異業種含めて、多種多様な人と関わることで自分の位置を俯瞰し、ゼロからでも海外展開を決断できたと言う村上さんの夢は広がる。



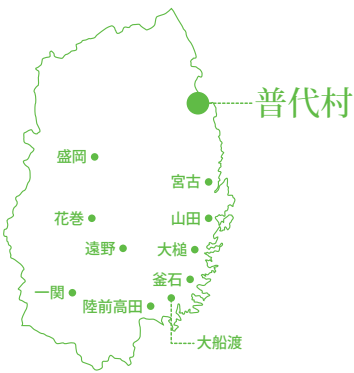
活性酸素消去農法で生産された「土の力」はフレッシュファームのフラッグシップのひとつでもある



〔20〕岩手県普代村・しいたけ生産者
農林水産大臣賞ダブル受賞
写真・文＝岐部淳一郎

東北の いま

フォトエッセイ



四方をビニール囲まれた農園。天井は開いているが、横通しの紐にたくさんの黒い布の切れ端が垂れ下がり、光を柔らかく散らす。その下の地面には、腰ほどの高さに立て掛けられたホダ木が並ぶ。ホダ木とは菌を植え付けるために長さ1メートルほどに切られた原木のこと。これにドリルなどで穴を開け、椎茸菌を接種。それから木を2年ほど熟成させると3年目から椎茸が取れるようになる。

岩手県県北に位置する普代村の2人の椎茸生産者が、それぞれ「茶花どんこ」と「花どんこ」で農林水産大臣賞を受賞した。人口3000人規模の自治体の復興を支援する快挙と村の広報誌でも取り上げられた。

「どんこ」は、「冬菇」と書き、冬を越え、傘が規定以上開いた椎茸を指す。正

路正敏さん（53歳）の茶花どんこは、寒暖差や乾燥をうまく利用して作ったヒビが花のような模様を作る。中居齋さん（74歳）の花どんこは、白い椎茸に花のような模様がはいり、視覚的な趣を添える料理に使われる。味の評価も高く、岩手のどんこは、「肉厚で、椎茸本来の味がする」と高い評価を得ている。

受賞は、めでたいニュース。ただ、単純に祝うだけとは違った想いを、正路さんと中居さんは持っていた。それはこの受賞が、県下の他の椎茸生産者を励ますきっかけになれば…というものだ。

実は、岩手県の南部の椎茸生産者は、福島第一原子力発電所事故の影響を受け出荷制限や自粛要請を受け、事業を再開できないでいる。普代村は県北に位置す

ることもあり、そういった制限は受けていないが、風評被害により椎茸が買い叩かれる状況だ。たとえば、以前であればキロ単価5000円だったどんこが、「1000円でよければ引きとるよ」と言われる状況。「それだと来年育てる費用にもならない」と正路さんは顔をしかめる。こういった事情が重なり、多くの椎茸事業者が言うなれば廃業の瀬戸際にあるのだ。「賞の受賞で、少しでも『岩手のどんこ』がメディアに載り、人の目を引いてくれれば」と正路さんは話す。

一矢報いる…とまではいえないかもしれない。しかし、岩手県の椎茸の品質の良さをアピールし、同じ生産者たちが復帰する際の支えになればという強い想いが、二人にはある。

「沖縄県伊江島」 役場初の「よそ者」登用で加速した島の観光と商品開発。

沖縄本島で人気の観光スポット「美ら水族館」から海を望むと、三角帽子のような山を持つ島がよく見える。これが伊江島だ。本部(もとぶ)港からフェリーで30分。総面積約23㎢、人口約4800人の決して大きくない島だが、新商品のソーダやラム酒が加わった土産物の売り上げは、過去8年で7千500万円増の、年間1億4千万円に。観光客数は約5万人増の年間13万8千人規模に成長。特に中高生の修学旅行を対象とした民泊事業は、年間約300校・5万人を受け入れる盛況で、県内外から注目を集めている。

このような成長の立役者の一人が、島外から役場職員に採用された松本壮(つよし)さんだ。なかなか差別化が難しい沖縄の土産物や観光の競争の中にあって、どのように伊江島を盛り上げていったのか。成功ポイントを聞きに島を訪ねた。

もともと福岡で広告営業の仕事をしてきた松本壮さんは、2002年に当時の村長の判断で史上初めて役

場に島外から一般公募で人材を募集した際に採用された、数少ない「よそ者」だ。着任当時、5月に100

万輪のテッポウユリが咲く「ゆり祭り」などを中心に、観光集客は年約8万人。しかし島にとって収益の主役はあくまで二次産業で、観光業はプラスαという位置づけだった。松本さんは、過疎高齢化の流れの中で、伸びしろがあるのは観光だと役場内で訴えていった。

年5億円を生む民泊。うるん体験が人気。

伊江島では03年から民泊事業を開始。特に1泊2日

で中高生を農家などへ受け入れる、修学旅行の民泊プランに力を入れた。料金は1人9500円で、内7千円が受け入れ先の家に前払いで支払われる形だ。訪れた生徒たちは、受け入れ先



ご当地ソーダ飲料「イエソーダ」。現在ドラゴンフルーツやシークワーサーなど沖縄の原料にこだわった全4種を展開している。

の家業を手伝い、夜は星を見ながら「伊江島の両親」と語り、涙を流して別れる。我が子のように遠慮なく叱り、愛情を込めて子供たちと向き合う島の人々の性質が活き、体験を通じて成長したという声や、受け入れ先を再訪する生徒も出るなどして、急速に人気が広がっていった。

伊江島での経験から得た観光・商品開発のポイントとは？

東北でも、観光や商品開発で差別化が図りにくい現状がある。松本さんに、経験から学んだことを聞いた。

①オリジナル商品で土地の名前を知ってもらう

「多くの新商品を作りましたが、よくある箱詰め菓子など、形だけ変えた真似事商品は売れないと学びました。熱意を込められるもの

②ファンを掴む質の高さと販路への柔軟性

「05年、東京の沖縄フェアに特産のピーナツなどを大量

れる天然の湧水を使用したご当地飲料、「イエソーダ」だ。開発中はなかなか賛同が得られなかったが、発売後年間12万本を売り上げる大ヒットを得て、役場内の空気が変わっていった。松本さんは、開発の最初に「黒糖コーラ」が完成した時、「これで地元産のラムコーラが飲みたいな」と思ったという。

そんな折、チャンスが舞い込んだ。国とアサヒビールが島で行っていた、サトウキビからバイオエタノールを作る5年間の実証実験が終わり、本来なら解体するプラントを、好意で島に残してくれることになったのだ。このプラントはサトウキビを粉砕・発酵・蒸留できる施設で、少しの設備投資でラム酒の製造が可能だった。松本さんは、新規採用された製造責任者の知念さんと共に3年かけて準備をし、酒造免許を取得。

ついに11年の夏、伊江島産サトウキビが原料のラム酒、「イエラム・サンタマリア」を誕生させた。

名前に聖母マリアをつけたのは、江戸時代に伊江島のテッポウユリ・琉球ユリが海を渡り、欧米でキリスト教の行事に欠かせないイースターリリーとして定着したことから。「国内に留まらず世界に羽ばたくラムへ」という大きな希望が込められている。

③観光業は、適正サイズを考える

「観光客は増えれば良いわけではありません。適正値を越えると、本来観光客が求める島そのものの雰囲気



本島からフェリーで30分の伊江島。タッチーの名で親しまれる島のシンボル、城山(ぐすくやま)が迎えてくれる。



島のサトウキビを活用した新商品、「イエラム サンタマリア」。樽で熟成させたゴールドと、ステンレス樽で貯蔵したクリスタルの2種。720ml・2500円、300ml・1400円。



島の景勝地、湧出(わじい)展望台からの眺め。波打ち際に真水の湧くポイントがあり、昔から島人の大切な水資源だった。ソーダもラムも、この湧水を利用している。



案内してくれた伊江村役場・商工観光課の松本壮さん(右)。ラム酒の製造主任、知念寿人さん(左)は元・泡盛の杜氏。実家の塗装業を継ごうと島に戻ったところ、ちょうどこの職の募集があったという。



砂糖を作る過程で分離された糖蜜から作る一般的なラム酒とは違い、ここで作られるのはサトウキビの絞り汁をそのまま使った贅沢な製法のアグリコール・ラム。



ラム酒の製造工場。年間100トンのサトウキビから製造されるラム酒「サンタマリア」は1万2千本と稀少だ。

「素朴で美しい島に、その笑顔がとても馴染んでいた。」

島外から来て、きつと苦労も多かったであろう松本さん。しかし終始楽しそうに、次のアイデアにワクワクしている姿が印象的だった。

株式会社カネダイ「かに物語」のフレンチカレー
カニを食べて会話が弾む
華麗なるフレンチカレー



カニの身が全体の4割という贅沢な「クラブケーキ」をカレーに浸して食べるのもオススメ。

切った瞬間、ふわっと上品な香りが漂った。

かに物語の「フレンチカレー」は香り豊かな野菜を煮込んだト

火傷しないようにレトルトパ
ツクの端つこを指で摘み、沸騰
したお湯の中から取り出す。ア
ツアツのご飯の上で一氣に封を

マトヘースのスープと、エキゾチックなスパイス、果物のペースト、ワインなどを贅沢に使ったカレールーが奏でるハーモニーが絶妙。勿論りんごとハチミツも恋をしている。主役はDeep Sea Red Crab（オオエンコウガニ）で、白ワイン炒めされた肉厚な爪が2本並ぶ姿はまさに華麗。思わず「トレビアン」と口にしてしまうから要注意だ。

宮城県の気仙沼を本拠地とする(株)カネダイが震災後に新規事業として始めた「かに物語」では、他にもバスク、かに炒飯の素、パスタソースなどが販売されている。その希少性と美味しさから「幻のカニ」と言われるオオエンコウガニ

は、アフリカのナミビア共和国の沖合に船を出し、深海500〜800mで漁獲。生産、加工、販売までを自社で手がけている。オリジナルのウエブサイトも、季節に合わせたトピックスやレシピを紹介していて親しみやすい。「食べる時に無口になる」と言われる力ニだが、食べやすく剥かれアレンジされた力ニ料理の数々に、みんなの会話も弾むことだろう。

投資

復興庁は、東北における新たなビジネスの発掘と経営支援を目的としたビジネスプランコンテスト「リバイブジャパンカップ」を開催する。

これは復興推進委員会が6月に提出した中間取りまとめを踏まえた事業で、資金を提供する「先導モデル事業」、人材を提供する「復興人材派遣プラットフォーム事業」と並び、経営ノウハウの提供や民間からの投資促進を行う。

東北を舞台に実施される各種ビジネスプランを9月30日まで募集。すでに8月に応募が締め切られた「先導モデル事業」と対象は重

食の橋渡しを

なるが、「直接的な資金提供ではなく、ビジネスの成長を継続的に支援することを目的としている」（復興庁担当者）。市民グループ等によるまちづくりの取り組みや、個人クリエイターによるデザインやアイディア、政策提言なども募集の対象となる。

書類審査の上、11月に行う二次審査で有識者とともにビジネスモデルをブラッシュアップし、12月に広報の場として展示会も行う。二次審査を通過したビジネスプランを対象に、ファンドや事業会社との投資マッチングの場を設置することも検討されている。

被害は収まらない。美味しそうな桃が、8個で300円という安さで販売されているのを見て、その現実を思い知った。

震災から2年半たち、被害の大きかった地域も表面上は少しずつだが再生し始めている。けれど、その裏では、明日の见えない作業を続けている人がこれほどたくさんいる。この現実。これが現実。

そういった「現実」を見つけて、感じて、伝える。これが私の仕事。

まだまだ東北初心者の私だけれど、今の私に見える今の私を感じる東北を精一杯伝えよう。そして、何度も何度も東北に来ようと思う。(E)

「知

平成24年) 2月6日 月曜日 (復興 332日目)

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞

<http://www.rise-tohoku.jp>

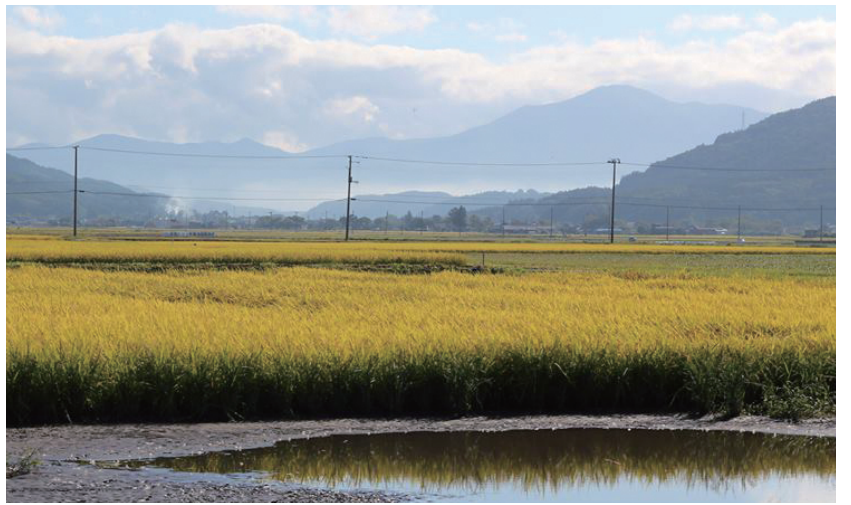
発行所 HUG (NPO 法人申請中)

〒154-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F

<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北

1 MENU 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
 毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)



見頃を迎えた金色のジュータン

たわわに実をつけ頭を垂れた稲穂が広がる岩手県遠野市。稲刈りが始まる前の初秋の風物詩。

KIBOW陸前高田 開催

9月21日、岩手県の陸前高田未来商店街にてKIBOW陸前高田が開催されたKIBOWは被災地各地で実施されている会合。現地を一歩を踏み出したいと考えている人や組織が自身のプロジェクトをプレゼンし、KIBOWが拠出する100万円の寄付金の付与先を参加者の投票によって決める。市内外から60名が参加うち10名が登壇した。

発表されたプロジェクトは、女性によるサロン運営から語り部、南部鉄瓶にご

当地ヒーロー、コミュニティ支援やまちづくりなど多岐に渡った。見事優勝に輝いたのは、一般社団法人おらが大槌夢広場の東梅和貴さん19歳。築80年の古民家を再生するプロジェクトを通じて、命の大切さや人間のあべき姿を考えていきたいと思いを語った。

かを発表・発信する意義がある」と話すのは、運営事務局の梶屋拓朗さん。何かに挑戦しようという人々と、何かを応援したいという思いを持った人々が集まり前向きな雰囲気になった会場に、陸前高田市の久保田副市長は「こういう場が元気を与え



合う」と話した。KIBO Wは今後もこうした会合を年に2回ペースで継続していく予定だ。

スプランコンテスト

若手を中心とした10組により、気持ちよく行われた。

れ、今までに4つの記事を執筆させていただいた。

先日は「ふくしまの『これから』を考える旅」というモニターツアーの取材に行った際、初めて食品モニタリングを見学した。

1台150万〜200万円もする機械が20台近く並び部屋に、次々と運び込まれてくる食品の数々。JAで販売している食材は、全品目、全戸、検査対象で、1日約100件もの検査がなされている。今年はセシウムも全く検出されていない。

る | という支援があ

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援

■お申し込み方法

Web : <http://www.fukunishi.co.jp>

 Eメール：assist@h-u-g
 FAX : 03-6869-015
2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
 毎月100部をお届けします。(会社の

ご縁あり、ライ
ターとしてこの新聞
に開わり始めたのは
2ヶ月前。初めて東

る。

られています。
をお願いします。
e-tohoku.jp/

0円/月】
(様でどうぞ)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

 Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>

 Eメール: assist@h-u-g.jp

 FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)